

[第45回]

△AREN I 株式会社Arent

代表取締役社長 鴨林 広軌 氏

御社は無駄なDX投資をしていませんか？ ～暗黙知を民主化する～

株式会社Arent様は、「暗黙知を民主化する」をミッションとして掲げ、属人化しブラックボックスと化した高度な暗黙知を見つけ出し、高い数学力、深い業界知識で解き明かし、ビジネス化されています。同社は、現在特に建設業界に焦点を当てており、日本企業は自社が保有する高度な技術とBIM (Building Information Modeling) を組み合わせ自動化することで、業務改善するだけでなく、世界中の人々に新たな「便利」を提供する力を持っている、とされています。

鴨林広軌様は、2006年に京都大学理学部数学科をご卒業後、アナリスト・ファンドマネージャーやITエンジニアを経験された後、2018年に株式会社CFlat (現 Arent) の代表取締役社長に就任されました。同社は、同業他社と比較して、極めて高い成長性・収益性・継続性を実現しており、売上高は3年間で4.1倍 (2024年6月期連結と2021年6月期連結の比較)、営業利益率47.5% (2025年6月期 Q1)、プロジェクト継続期間平均36.6か月 (2024年9月末) となっています。

今回のインタビューでは、「日本企業の多くは、重厚長大なDX戦略を基に、巨大なレガシーシステム (ERP ; Enterprise Resources Planning型) をつくって、身動きが取れなくなっている。DXは、最新技術をシステム・技術を意識しなくても使える『アプリ連携型』とすべきだ」とする鴨林様から、じっくりお話を伺いました。

本インタビューは2025年1月24日に実施されました。その後、2025年3月17日、Arent は千代田化工建設株式会社から株式会社PlantStreamの株式を取得し、完全子会社化しました。本記事の内容はインタビュー時点のものですが、事業の進展を反映し、適宜注釈を加えています。

抽象的な数学の世界から、 再現性を持った成功を目指す 実業の世界へ

— 最初に、京都大学理学部数学科という「抽象的な学問」の世界から、起業家という実業の世界に転身された理由をお教えいただけますか。

鴨林 まず、私が何故大学で数学を専攻したかと言えば、「世の中を動かすルールを知りたい」という気持ちがあったからです。この世界は物理のルールに従って動いていますが、このルールを記述しているのが数学です。ただし、数学という学問を極めていく中で、ニッチな部分に入り込んでしまい、自分のやりたいことは、抽象的な話を論じるのではなく、「社会を動かすルール」を知りたいのではないか、と思い始めました。そこで、経済学や社会学を学んだのですが、これももう一つしっかりこなかったところで、



アメリカの投資家であるウォーレン・バフェットの考えに触れ、彼の「投資とビジネスは密接に結びついていて、起業してこそ本当の投資家になれる」との考えに共感し、起業を志しました。バフェット自身が、起業家かつ投資家であり、一定のルールに従って行動すれば、再現性を持って世の中に良いインパクトを与えられる、とおっしゃっています。私も、一定のルールに従って行動し、「勝つべくして勝つ」という再現性を持ったビジネスを目指しています。起業を目指すための前提として、アナリスト・ファンドマネージャーやITエンジニアを経験してきました。

哲学者ハンナ・アーレントから会社を命名 ～暗黙知を民主化する～

—生き方が極めて論理的で、文科系出身の私からすると、さすが「数学科ご出身」という感じがします。ところで、株式会社Arentは、ドイツ出身の哲学者であるハンナ・アーレントの名前から取ったと聞きましたが、その想いを教えてください。

鴨林 当社のミッションは、「暗黙知を民主化する」というものですが、これは、「ベテランの皆様が暗黙知として頭の中に持っている貴重な知識やノウハウをシステム化する」ということです。ところが、現場におけるベテランの方々の実際の働き方を見ると、付加価値の高い仕事より、単純作業に多くの時間を取られています。当社が目指すのは、「作業はシステムに任せ、人間はクリエイティブなことに集中できる世界を、ソフトウェアの力で実現すること」です。哲学者ハンナ・アーレントは、その著書「人間の条件」の中で、「『労働』に塗りつぶされるな、人間の本質は創造的な『仕事』と『活動』にある」と述べていますが、これは当社の理念に合致するものです。アーレントという名前は、日本人にも発音しやすく覚えやすい、ということもあり、社名を株式会社Arentとしました。

—社名には、鴨林様の深い思いが込められているんですね。ところで、御社のミッションである「暗黙知を民主化する」をもう少し詳しくご説明いただけますか。「暗黙知の見える化」という言い方はよく聞くのですが、「民主化」という表現は初めて目にしました。

鴨林 「民主化」という言い方は、ITの世界ではよく使うものです。例えば「情報の民主化」という言い方もします。この言葉には、「従来、一部の企業やエリートにだけしか使ってこなかった知識やノウハウを、多くの人が使えるようにしよう」という思いが込められており、その意味で「民主化」なのです。

株式会社PlantStreamの設立までの道筋

—ここまで、御社の設立の理念をお伺いしてきましたが、ここからは具体的な話に移りたいと思います。御社は、2020年に、大規模プラントの分野で数多くの実績を持つ世界的EPCコントラクターである千代田化工建設株式会社様と50対50の共同出資で株式会社PlantStreamを設立されました※。その経緯について、ご説明いただけますか。

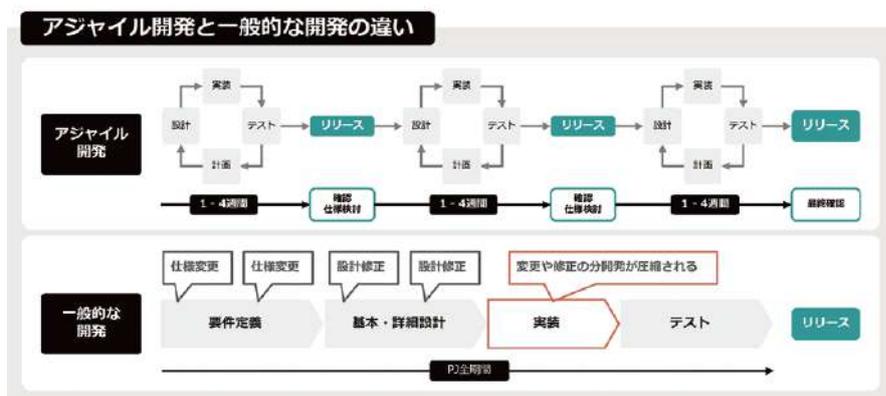
※本インタビュー後の2025年3月17日、Arentが千代田化工建設から株式を取得し、完全子会社化しています。

鴨林 当社は、様々な業界の方々とお話をして、各企業が持つ深いノウハウをいかにシステム化するか、というコンサル

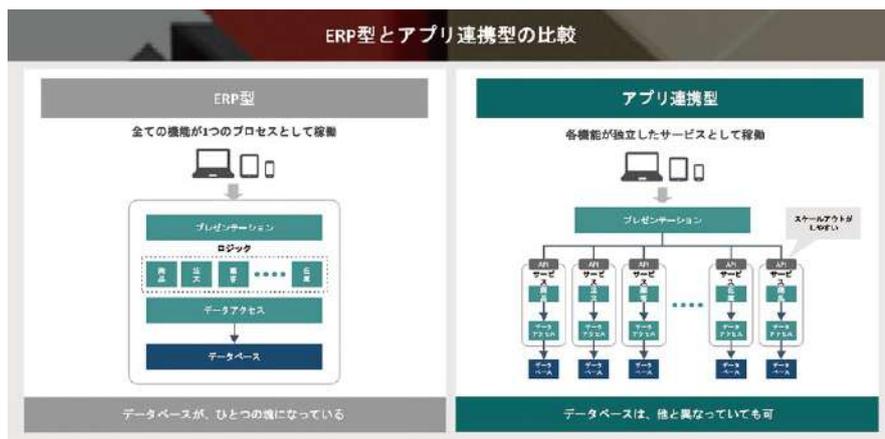
タントを行っておりました。その中でお会いしたのが、千代田化工建設株式会社様であり、プラントの配管設計において、「2次元の設計図書を見て、頭の中で3次元をイメージして3Dモデルをつくる」という、最も知識経験のあるエンジニアが行っても手間と時間がかかる工程を、なんとか自動設計するソフトウェアを開発できないか、と思っておられ、当社にも引き合いがありました。当社は元々、3次元形状処理やAIに専門的知識を有する佐海文隆（現：代表取締役副社長）が創立した会社で、3次元CADや点群データに強いメンバーが数多くおります。当時、当社としても自社の強みを生かせるパートナー企業を探していたところだったので、「渡りに船」といった感じでした。

—ところで、千代田化工建設株式会社様とのビジネスは順調に進んだのでしょうか。大企業とパートナーを組もうとするベンチャー企業の方々にお聞きすると、「大企業は、決定プロセスが長く、なかなか決断してくれない」というお話を聞くのですが。

鴨林 当社の営業戦略でもあるのですが、まずお客様にプロトタイプを見せる、ということが重要です。千代田化工建設株式会社様とのお取引に際しても、第1ステップとして、数百万円の予算で簡易なソフトウェアをつくり、当社がどのようなものをつくらうとしているかをお見せしました。いくら言葉や資料で説明しても、なかなか内容をご理解いただ



アジャイル開発では、便利な機能を一一つ作っていきクライアント企業様にツールを確認していただきながら開発を進めることで大企業のDXを柔軟に進めていきます。



アプリ連携型のシステムでは、社内システムを機能ごとに分けて個別に導入し、それらを組み合わせることで、ヒト・モノ・カネ・情報を最適化し、最新機能をシステムや技術を意識することなく活用できます。

けないものですが、プロダクトがあれば理解いただくことは容易です。その上で、我々は「アジャイル」と言っておりますが、お取引先企業の方々との話し合いを通じ、プロダクトの改善を行っていきます。千代田化工建設株式会社様に限らず、お取引先企業との密接なフィードバックループを通じて、業界の知見をデジタル化していくのが当社のやり方です。

大企業のDX戦略の誤り ～重厚長大なDX戦略と ERP型システムの問題点～

—ところで、日本企業はDXの必要性は理解しているものの、DXに成功しているという話はあまり聞きません。どこに問題があると思われるですか。

鴨林 一般論として、特に大企業の皆様は、まず「壮大なDX戦略をつくることを目的として、業務フローの見直しを行うとともに、巨大なデータベースを作り上げる」といった志向になりがちであり、そのために、コンサルタントやシステムインテグレーター（Sier）に、多額の支払いを行っています。しかし、こうした取り組みが成功した、との話はあまり聞きません。当社は、企業にとって、競争優位の源泉となる部分や業界に特化した部分など、本当に重要な部分についてだけ必要なアプリケーションづくり、それ以外は市販ツールを活用する、という「アプリ連携型」の

システム構造が望ましいと考えています。我々は、日常生活でスマートフォンのSNSやYouTubeなどのアプリケーションを、そのシステムや技術の内容を意識しなくても活用できています。企業のDXも、こうした形で進めることが望ましいと思います。

一方、企業の「ヒト」「モノ」「カネ」「情報」を一つの基幹システムで一元管理するERP型のシステムは、構築に多大の費用と時間がかかるだけでなく、老朽化、複雑化、ブラックボックス化し、新規のIT投資ができなくなってしまいます。巨大なデータベースは、ソフトウェア開発の観点からも、データベースへの不必要な参照が行われ、悪い設計と言われています。複雑なシステムは当然管理もしづらいため、まずは、便利なツールを一つ一つ作っていき、さらにこれを柔軟に見直す（アジャイルする）ことで問題を解決するのが、最善の方策であり、重厚長大なDX戦略は有害無益です。

—なるほど。御社にお願いすれば、クライアント企業にとって最も望ましいシステムを構築していただけるということですね。

鴨林 はい。当社は、クライアント企業様の既存システムや業務フローの整理を行い、開発すべきソリューションの確定から概念実証（PoC：Proof of Concept）、本開発から新規事業立ち上げを一貫してサポートできる人材を擁しております。このため、コンサルタントやSierへの中間マージンを削減し、クライアント企業にとって比較的安価なサービスを提供できています。

—御社の高い成長率と営業利益は、そうしたところに秘密があるのでしょうか。ところで、御社としては、どのような成長戦略をお持ちですか。株式会社PlantStreamのようなジョイントベンチャーをつくっていく、ということなのでしょうか。

鴨林 もちろん、パートナー企業との間で合意が得られれば、株式会社PlantStreamのようなジョイントベンチャーをつくっていきたくて考えておりますが、これは、当社だけで決められることはありません[※]。現在実施している「共創開発事業を基軸にした建設DXカンパニー」としての事業に加え、当社としては、建設業界のニッチプロダクトを保有する企業をM&Aによってグループ企業に加えることにより、自社製のプロダクトを販売する取り組みもスタートしております。



鴨林 広軌（かもばやし ひろぎ）

1982年宮崎県に生まれる。
京都大学理学部卒。三菱UFJアセットマネジメント株式会社の株式運用部門にてアナリスト、その後2012年グリー株式会社にて転職、2015年に独立し、Arent前身の株式会社CFIにて参画、現在Arentにて代表取締役社長。

また、日本では利用の進んでいない BIMの活用拡大も大きなテーマです。日本では、2次元の図面を見ると、頭の中で3次元の建物が想像できる職人の皆様がおられますが、それがあって技術進歩を妨げる結果となっています。今後、BIMはゲームチェンジャーになる可能性が高い、と思っています。

※本インタビュー後の2025年3月17日、Plant StreamはArentの完全子会社となっており、現在はより柔軟な事業展開を進めています。

人事は公平性重視 採用はスカウト方式

— 御社には、多くの高学歴の方がおられますね。

鴨林 私は、経営学の教科書にあるように、収益の向上には他社との差別化が必要であり、そのためには理系の優秀な人材を採用して、高度なサービスをクライアントに提供しなければならないと考えています。そうすると、必然的に採用は「スカウト方式」となります。また、こういう人たちは、自己を律することができる人たちであり、在宅勤務100%でも、成果を上げてくれ

ればいい、と言っています。成果が上がれば給与が上がります、成果を上げられなければ給与が下がるということです。私は、こうした人事システムが、最も公平であると思っています。

給与のほかにストックオプションも付けておりますが、昨年の給与は、平均で一昨年と比べて10%以上引き上げました。また、ベトナムの子会社でITに精通したベトナム人を採用しておりますが、平均年収は約400万円、ベトナムの平均年収40万円の10倍です。ベトナム人とのコミュニケーションは、英語を使わなくても、ChatGPTを使えば翻訳できるので、全く問題ありません。そもそも重要なのはソースコードであり、仕事の成果は簡単に分かります。

— 最後に、鴨林様が仕事に行き詰まったりした際の気分転換法はありますか。

鴨林 仕事に行き詰まる、ということはありません。生成AIを今後さらにどのように活用するか、などと考えると、時間が経ってしまいます。

— すごいですね。本日は、お忙しい中、大変ありがとうございました。



インタビュー後記

株式会社Arent様の社員数は、現在約170人ということでしたが、東京浜松町にある本社オフィスは、せいぜい40人くらいのスペースしかありませんでした。ほとんどの社員は在宅勤務ということであり、「成果さえ上げれば、どこで仕事をしてもいい」という方針が一貫していました。

お話をされている内容は極めて論理的であり、次世代を担う経営者というものは、こういう方なのだろうな、と思った次第です。私が中学生の頃に通っていた塾の先生が、東京大学の数学科の学生であり、「頭がよさそうだったなあ」と思い出しました。

なお、インタビュー直後に、「中国のベンチャー企業が、DeepSeekというAIを開発した」との話が、世界中を駆け巡りました。鴨林様にお問い合わせしたところ、「DeepSeekはオープンソースで精度の高いモデルとして注目はしていますが、OpenAIの利用規約に反して情報を「蒸留」しているという話も出ているので、一概に評価をしづらい状況です」とのことでした。

聞き手：当協会専務理事
前野 陽一



2024年8月、子会社を生成AI特化事業へとリブランディングし、社名を「Arent AI」へ変更。法人向け生成AIツール「Biz Genie」の開発・販売に加え、M&Aを通じて取得したプロダクトにAIを組み込み、強化する戦略を展開。

企業データ

社名：株式会社 Arent
事業内容：「BIM×自動化」による建設DXなど
設立：2012年7月
所在地：東京都港区浜松町二丁目7番19号 KDX浜松町ビル3階
従業員数：174名(2024年12月)
ホームページ：<https://arent.co.jp/>

